

介護用ロボット導入でお年寄りにやさしい復興まちづくり

南相馬市は、平成28年4月を目標に東京電力第一原子力発電所から20Km圏内の帰還目標を掲げております。

その多くは、お年寄りが第一陣となると考えられます。

当小高区においては、平成26年4月より小高病院内に診療所が開設されることとなっております。

しかし、お年寄りが小高区に戻る環境には、まだまだ未解決な問題があります。

それは特別養護老人ホーム、デイサービス、在宅サービス（訪問介護、包括支援センター等々）の体制が急務で大切な要因になります。

そこで提案ですが、介護不足の問題の一つとして、現在、国が進めている介護用ロボットの導入を考えてはどうでしょうか。全国に向けて発信し、介護用ロボット実証基地として、お年寄りにやさしい復興支援を考えられないでしょうか。

小高区には工業高校があり、又、将来商業高校が統合される予定になっています。県が所有している高校跡地に企業を誘致し、あわせて雇用を図ることも考えられます。是非とも御一考いただければ幸いです。

それは、小高区において、交流人口を呼ぶことにつながると考えられます。

地場産業の現状復帰について

昭和40年代、旧小高町は企業誘致が行われ、以来、今日まで、地場産業化し、小高区住民の雇用が図られてきました。企業における従業員の多くは小高区の将来を守る長男が多く、農業あるいは家系を守る住民が多く従事してきました。

今度の震災と原発事故により、小高区から避難を強いられていますが、平成28年4月を帰還目標とするとき、企業も小高に戻るような施策を講じなければなりません。

そのためには、企業が、どのような条件であれば現状復帰ができるのか、企業と行政がテーブルを前に、真剣に話し合うべきと考えます。又、小高区

が原発から20kmというハンディキャップならば、30kmの原町区、鹿島区ではと、いろいろな条件の中で、小高区の従業員が通勤可能な互いの模索をしていかなければならないと思います。それは、小高区に一人でも多くの住民が帰還できる条件整備が不可欠なのです。

新たな企業誘致は、若者が優先となるでしょう。しかし、現実の小高の環境は中年から高齢者層と考えるのが妥当でしょう。平成28年4月に向けて、今こそ条件整備を図ることをお願いします。

復興商店街の整備について

震災、原発事故から3年、駅前商店街、交通量の多い区役所通り、罹災した住宅の取り壊し等、商店をはじめ、中心地の再興は前途多難の状況にあります。

平成28年4月を帰還目標にインフラ、ライフラインの整備を進められていますが、帰還の不安は日用品の購入ができる商店があるのだろうか、商店を再開しても住民は戻るのだろうか。当たり前のできる生活ができるのだろうか、区民全体が不安を持っています。

私は区民の中心地は区役所であると思います。区民の相談所として必要な場所であると同時に、周辺環境が一番重要な要所になると思います。

そこで区役所裏側と駅前通りを開発し、そこに復興商店街を整備すべきと考えます。

区民の利便性を考えた場所に復興の足がかりを整備すべきと考えます。小高区の縦軸から横軸への発想が、小高区の起点になると思います。